

JIS

図書館パフォーマンス指標

JIS X 0812 : 2012

(ISO 11620 : 2008)

平成 24 年 6 月 20 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 情報技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	大 蒔 和 仁	東洋大学
(委員)	今 中 秀 郎	日本電信電話株式会社
	大 石 奈津子	財団法人日本消費者協会
	小 野 文 孝	東京工芸大学
	神 保 光 子	日本電気株式会社
	栗 原 利 男	総務省行政管理局
	菅 野 育 子	愛知淑徳大学
	関 根 千 佳	株式会社ユーディット
	竹 下 眞 仁	社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
	湛 久 徳	一般社団法人電子情報技術産業協会
	竜 田 敏 男	情報セキュリティ大学院大学
	谷 津 行 穂	日本アイ・ピー・エム株式会社
	戸 村 哲	独立行政法人産業技術総合研究所
	中 山 康 子	株式会社東芝
	西 山 茂	新潟国際情報大学
	布施田 英 生	総務省情報通信国際戦略局
	三 宅 滋	株式会社日立製作所
	山 田 次 雄	財団法人日本規格協会
	山 寺 智	日本銀行金融研究所

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 14.10.20 改正：平成 24.6.20

官 報 公 示：平成 24.6.20

原案作成協力者：一般財団法人日本規格協会

(〒107-8440 東京都港区赤坂 4-1-24 TEL 03-5770-1571)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会 (部会長 稲葉 敦)

審議専門委員会：情報技術専門委員会 (委員長 大蒔 和仁)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成協力者又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット情報電子標準化推進室 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1 E-mail:jisc@meti.go.jp 又は FAX 03-3580-8625) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	2
1A 引用規格	2
2 用語及び定義	3
3 表記	10
4 指標の採用規準及び記述の構成	10
4.1 全般	10
4.2 採用規準	10
4.3 記述の構成	11
5 パフォーマンス指標の使用	13
5.1 全般的な考察	13
5.2 パフォーマンス指標の選択	14
5.3 限界	15
附属書 A (規定) 図書館パフォーマンス指標の一覧	17
附属書 B (規定) パフォーマンス指標の記述一覧	21
参考文献	72
解 説	74

まえがき

この規格は、工業標準化法に基づき、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本工業規格である。

これによって、**JIS X 0812:2007** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

図書館パフォーマンス指標

Information and documentation—Library performance indicators

序文

この規格は、2008年に第2版として発行されたISO 11620を基に、技術的内容及び構成を変更することなく作成した日本工業規格である。

なお、この規格で点線の下線を施してある参考事項は、対応国際規格にはない事項である。

この規格は、あらゆる種類の図書館の評価に関係している。

この規格の主たる目的は、図書館におけるパフォーマンス指標の使用を支持すること及びパフォーマンスの測定方法についての知識を普及することである。

国際的な図書館コミュニティであるISO/TC 46/SC 8は、図書館パフォーマンス指標のための規格の開発に責任をもつことを表明してきた。この規格の対応国際規格の確立によって、パフォーマンス指標の使用が促進され、途上国及び先進国の図書館は、公式の計画立案手順及びデータ収集過程に関する、知識及びスキルによる恩恵を受けるようになる。

図書館サービスの品質は、品質管理及び品質保証についての幅広い主題に関係する。この規格は、ISO/TC 176によって作成される規格を承認し、支持する。

この規格に収録した各パフォーマンス指標は固有の名称をもつ。この名称は、その記述の根拠とされた文献とは異なる場合もある。このような相違については、指標の記述の中で示している。

この規格に含まれるパフォーマンス指標は、実際に広く用いられている、又は文献によく取り上げられているものである。実際の経験の反映又は一般化の必要性から、別の文献で示された指標の修正を盛り込んだ記述となっているものも幾つかある。投入及び資源を分母とした比率表現は、かねてから定評もあり、この規格で定義されているように図書館パフォーマンス指標の意味合いを説明するものである。

この規格を作成する期間では、パフォーマンス指標についての検証及び文献的裏付けができなかった図書館活動及びサービスがある。図書館のアウトカム及びインパクトの測定である。また、電子的サービスは発展及び進化を続けており、そのような進化は、この規格におけるパフォーマンス指標と関連付けてモニタする必要がある。図書館及び情報コミュニティは、既存及び新規の図書館のサービス及び資源に関するパフォーマンス指標を開発する仕組みを確立し、それに優先度を置くことが推奨される。

この規格は、個人、図書館がサービス対象とするコミュニティ、又は社会に対する図書館サービスのアウトカム評価のためのパフォーマンス指標を現在は含まない。これは、図書館のためのパフォーマンス測定において今も進化している領域である。この規格は、維持され、その発展はモニタされる。新たなパフォーマンス指標は、検証され、妥当性を確認されたときに加えられる。

パフォーマンス指標は、同じ図書館内で時系列の比較のために用いてもよい。図書館間の比較も可能であるが、注意を要する。図書館間の比較は、使用する指標の十分な理解及びデータの注意深い解釈のもと、図書館の利用者層におけるあらゆる相違点を考慮に入れる必要がある(5.3.5参照)。